

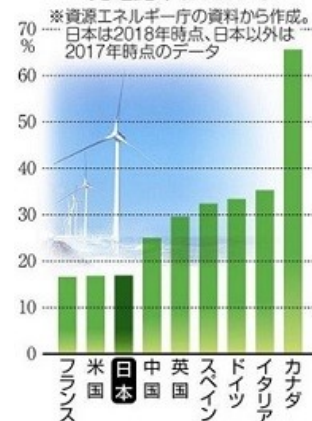
## 備忘録ないしは切り抜き帳(その153)

[2020年9月6日(日)]

○今朝の東京新聞に連載特集『原発寿命延長が前提 再生エネには後ろ向き <安倍政権 緊急検証連載>一強の果てに 安倍政権の7年8ヵ月(6)>』が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「東日本大震災を経験し変わるかと期待したが、政府はいまだに原発を生き延びさせようとしている」。茨城県東海村にある日本原子力発電(原電)東海第二原発。その運転差し止め訴訟で、原告団共同代表を務める大石光伸さんが悔しそうに話す。◆「20~22%」を原発で 国内33基の商業用原発のうち第2次安倍政権発足後に5原発9基が再稼働した。原電も「原則40年」の運転期間を超え、稼働から42年目に入った東海第二原発の事故対策工事を2022年12月までに終え、地域の同意後に再稼働させる考えだ。この動きを支えたのが、安倍政権が2015年に定めた将来の電源構成の目標だ。原発については、2030年度時点の総発電量に占める比率を20~22%に高める方針を盛り込んだ。「20~22%」の達成は、原則40年の運転期間を延長しながら、30基程度を動かすことが前提。東京電力福島第一原発事故を境にドイツが再生可能エネルギーの導入を加速させ、2022年末までの国内全原発の停止を打ち出したのとは対照的な姿勢だった。◆再生エネ比率は引き上げず 原発再稼働の一方で、日本の再生エネ比率は2018年時点で約17%どまり。「2030年度に22~24%」とした目標は現在の欧州の水準すら下回る。それでも政府が目標を引き上げないのはなぜか。エネルギー政策に詳しい龍谷大の大島堅一教授は「再生エネ比率を見直すと原発比率を下げざるを得ないため、政府は見ても見ぬふりをしている」と指摘する。◆背後に大手電力 安倍政権は、原発を再稼働させたい大手電力の後ろ盾となり、再生エネの普及を目指す新規参入者には不満が募る。福島県飯館村で再生エネ発電を手掛ける村民出資会社「飯館電力」には出力50kW未満の太陽光発電所が47基あるが、2014年の設立当初は採算性が高い1500kWの大規模発電所の建設を計画していた。小規模発電所への変更を余儀なくされたのは、高電圧の送電網につながり条件として、東北電力から数億円の工事費負担などを求められたためだ。飯館電力副社長の千葉訓道さんは「安倍政権が再生エネを後押ししてくれたことはなかった」と振り返る。◆脱炭素は先送り だが、再生エネを抑制してまで固執した原発の「再興」は国民の支持が得られず、政府の期待通りには進まなかった。電力の大部分を火力発電に依存する構造は変わらないまま。安倍政権は世界的な脱炭素化の潮流に乗り遅れ、二酸化炭素削減の課題解決を先送りした。(署名記事)



各国の再生可能エネルギー発電比率(水力含む)



[2020年9月7日(月)]

○今朝の東京新聞の連載特集『人事掌握、付度広がる 文書改ざん・検事長定年延長 <安倍政権 緊急検証連載>一強の果てに 安倍政権の7年8ヵ月(7)>』を以下に転載させて頂く。

「◆内閣人事局に省庁幹部の決定権「官邸のさじ加減一つで、官僚が取り立てられ、権勢を振るってきた」「安倍一強」下の官邸と霞が関の関係を与党関係者は振り返る。官邸の意向に沿った人物が重用され、官僚による「付度」が広がった。出発点が2013年8月、駐仏大使だった小松一郎氏(故人)の内閣法制局長官への起用。内部昇格の慣例を破る、極めて異例の人事だった。当時、安倍晋三首相は歴代政権が禁じていた集团的自衛権行使容認を目指していた。内閣法制局に行使可能との立場を取らせるため、外務省出身で容認派の小松氏をトップに据えた。小松氏が体調不良で1年弱で退任後、後任の横畠裕介氏は2015年9月の安全保障関連法成立までの流れを支えた。今は、国家公安委員の要職にある。官邸に従属させる官僚人事を制度的に固めたのが、2014年5月発足の内閣人事局。各府省庁の幹部の決定



内閣人事局の発足式で看板を掛ける安倍首相ら  
=2014年5月、東京・永田町で=東京・永田町の合同庁舎で

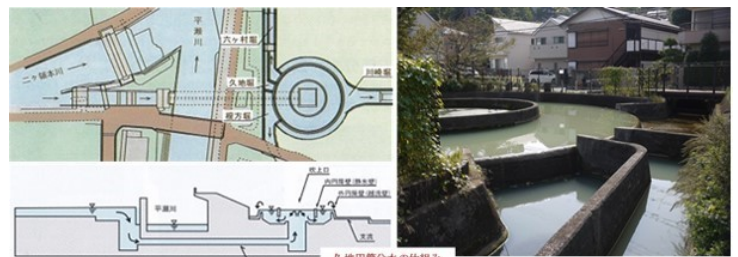
権を官邸が掌握したのだ。◆政治主導で目立った「罪」 首相は人事局により「縦割りを払拭する」と語ったが、目立ったのは「功」よりも「罪」の側面だった。その象徴が森友学園問題。首相の妻昭恵氏が名誉校長を務めていたことと、国有地の大幅値引きとのつながりに疑惑が持たれた。交渉経緯を知る立場にあった財務省の佐川宣寿理財局長は国会審議で、政権への配慮を否定。官邸の評価を得て、次官級の国税庁長官に昇進する。その後、「廃棄した」としていた交渉に関する文書が発覚し、決裁文書の改ざんも判明した。佐川氏は国税庁長官辞任に追い込まれたが、共同通信の世論調査でも、改ざんの責任は「首相にある」と66%が回答。首相による「政権の私物化」との不信を招いた。◆政権「私物化ない」…証拠示さず 今年1月には、政権寄りとされた黒川弘務東京高検検事長の定年を半年間延長。野党から国家公務員法の延長規定に反すると批判されたが、政府は法解釈変更を理由に正当化した。時には政治家を捜査する検察は、政治からの独立が強く求められる。だが、黒川氏は第2次安倍政権下で法務省の官房長や次官を長く務め、菅義偉官房長官に近いとされた。検事総長昇格含みの定年延長には「政権による不当な人事介入」との批判が噴出したが、賭けマージャン問題で検事長辞職に追い込まれる。首相は辞任表明した8月28日の記者会見で「政権の私物化という指摘は、国民の誤解なのか」と問われると、「私物化したつもりは全くない」と反論したが、根拠は示していない。安倍政権の「政治主導」は、政と官の関係をゆがめた。次期政権でこの体質が一掃されない限り、国民の政治不信は続く。(署名記事)

安倍政権で問題となった官僚ら

氏名・肩書(当時)・就任時期	批判を浴びた出来事
横畠裕介 内閣法制局長官 就任時期 2014年5月	▶法制次長から昇進。憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を可能とする首相の方針を容認。今年5月から国家公安委員
14年5月 内閣人事局発足	▶府省庁の幹部人事を官邸が「掌握」
佐川宣寿 財務省理財局長 16年6月	▶森友学園問題で、首相の妻昭恵氏の記述を消すなどの決裁文書改ざんを巡り、財務省調査報告書で「方向性を決定づけた」とされた。国税庁長官に据えられたが18年3月に辞任
共同世論調査 (18年3月)	決裁文書改ざん ▶「首相に責任」・66.1% ▶「責任はない」・25.8%
黒川弘務 東京高検検事長 19年1月	▶政府が今年1月、半年間の定年延長を閣議決定。緊急事態宣言発令中に賭けマージャンをしていた事実が発覚し、5月に辞職
共同世論調査 (今年3月)	定年延長 ▶「納得できない」・60.5% ▶「納得できる」・26.6%

○同じく今朝の東京新聞社説『検証「安倍政治」 国政の私物化 疑惑の解明なお必要だ』を以下に転載させて頂く。「世間の関心は後継首相選びに移っている。しかし、忘れてはならないことがある。安倍晋三首相にまつわる複数の疑惑だ。うやむやのままに放置すれば、社会を支える倫理観が損なわれかねない。首相は自らの健康問題で辞任表明した。だが、7年8か月の在任期間のうち、この3年ほどは立て続けに進退に結びついても不思議ではない疑惑に直面した。「モリ・カケ・サクラ」妻が名誉校長に就いていた森友学園への国有地売却問題、「腹心の友」が理事長を務める加計学園の獣医学部新設問題、公的行事に後援者らを多数招待していた「桜を見る会」問題がそれらである。いずれも「身内」の優遇で国政の私物化が疑われた案件だ。私物化の直接の対象は税金や国有財産などだろうが、影響はそこにとどまらない。なにより、憲法の三大原則の一つである国民主権がゆがめられたのではないか。そう考える根拠は複数の疑惑の解明を妨げた共通の手法にある。前代未聞ともいえる公文書の隠蔽や改ざん、廃棄である。森友問題では、改ざんを強いられた財務省近畿財務局の職員が自殺した。公文書が不可侵であることは国民主権の前提といえる。国民全体で政治を進める以上、意見の相違があるのは当然だ。だから議論が欠かせない。それには事実認識の共有が必要だ。その認識の要が公文書である。憲法で「国民全体の奉仕者」と規定された公務員には公文書を保全する義務がある。しかし、そんな当たり前の前提が改ざんによって崩された。事実より、為政者とその周囲にとって都合のよい物語が優先されるようになった。この時点で政治は国民全体のものではなくなった。深刻なのはこうした禁じ手が拡散していることだ。森友問題とほぼ同時期に、神戸市では市教育委員会がいじめ事件の調査メモを隠蔽したことが発覚している。社会に流れる空気にも危うさを感じる。「勝てば官軍。倫理や正義を振りかざしても自分が損をするだけ」という冷笑的な姿勢が人々の間に広まっていないか。こうした倫理の軽視は健全な共同体の存続を断ち切りかねない。6月には、森友問題の真相究明を求め、内閣官房などに約50万筆の署名が届けられた。「モリ・カケ・サクラ」のけじめは、社会の倫理を守るのに不可欠だ。新政権は政治的な利害にとらわれず、疑惑の再調査に着手してほしい。」 「そうした指摘は全く当たりません」と斜め下を向いて発言する菅官房長官の姿が、すぐさま目に浮かぶから不思議なものである。

○東京新聞の“私説・論説室から”に『近場の「いい仕事」発見』と云う面白いコラムが掲載されていたので転載させて頂く。「遠出ができなかったこの半年、趣味は散歩になった。ありがたいことに、多くの区や市がお散歩マップを作っている。実にこまごまと、由緒があるものならどんなものでも見逃さないぞというくらい、見どころが書き込まれている。それに従って歩くと「おお」と驚くことが多い。生まれ育ちが関東ではないこともあり、初めて知ることばかりだ。たとえば、川崎市高津区の「久地円筒分水」。昭和初期にできた円形の池

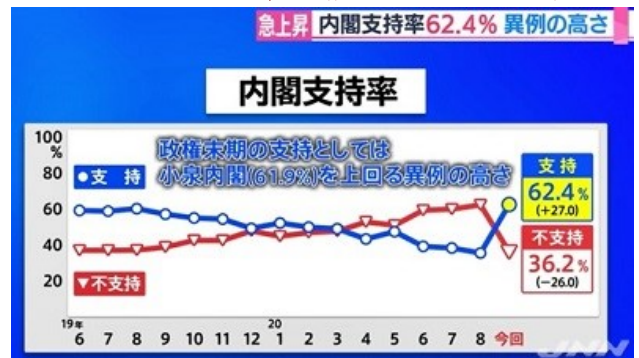


久地円筒分水の仕組み

で、中央から水が噴き出している。農業用水をいくつかに分けるため、水量が多く必要な水路へ導く切れ目は大きく、少量でいい水路へ導く切れ目は小さくなっている。簡潔で正確。水争いを防ぐ巧みな知恵である。同じ川崎市の中原区には「有吉堤」というのがあった。大正時代の初め、多摩川の氾濫に悩まされていた住民の決起を受け、当時の有吉忠一神奈川県知事は道路のかさ上げによる代用堤防を造った。堤防を新設すると東京側に水が流れ込むおそれがあると対岸で反対運動が起き、国も許さない。そこで、一休さんのようなとんちでピンチを切り抜けたのだった。先人の「いい仕事」も、文化財に携わる人たちの努力なしでは世に伝わらない。コロナ禍を機に、近場の文化財保全に脚光が当たるといいと思った。(署名記事)

[2020年9月9日(水)]

○9月7日付けのJNNニュース『JNN世論調査、内閣支持率62.4%』に驚いている。この結果をどう理解したものか本当に不思議な世の中である。「最新のJNNの世論調査で安倍内閣の支持率は政権末期としては異例の62.4%に達しました。「ポスト安倍」にふさわしい人物については、48%の人が菅官房長官と答えています。安倍内閣を支持できるという人は、先月の調査結果より一気に27.0ポイント上昇し、62.4%でした。一方、支持できないという人は26.0ポイント減って36.2%でした。調査方法が異なるため単純比較はできませんが、政権の終わりの支持率としては小泉内閣の末期を上回る異例の高さです。先月28日、安倍総理は持病の悪化を理由に辞任表明しました。退陣するタイミングについて、「早すぎた」と答えた人は13%、「適切だった」が51%、「遅すぎた」は29%でした。また、7年8ヵ月続いた安倍政権の実績については、「非常に評価する」、「ある程度評価する」が合わせて71%に達しています。自民党総裁選挙に立候補を表明している3人について、誰がポスト安倍にふさわしいか聞きました。菅官房長官が全体の48%を占めトップ、次いで石破元幹事長が27%、岸田政調会長が6%の順でした。次の総理にもっとも期待する政策としては「景気や雇用」がトップで「新型コロナウイルス対策」は全体の3番目でした。野党の合流新党について、「期待する」は30%にとどまり、「期待しない」は62%でした。新型コロナウイルスの感染防止に向けた、政府のこれまでの取り組みについて尋ねたところ、「評価する」と「評価しない」がともに46%で並ぶ結果に。政府の観光振興策「GO To トラベルキャンペーン」については、「続けるべき」が35%、「やめるべき」が56%でした。各政党の支持率は自民党の支持率が43.2%と、第二次安倍政権発足後、最も高い数字となっています。」  
この結果を無理矢理に解釈すると、「安倍総理が辞任するタイミングが適切であった」ことに対する高い支持率だったのではなかろうか。



○AERA dot. が今朝8:00に配信した『安倍首相の成蹊大学時代の“恩師”が苦言「首相としてももう少し知的になってほしかった」』を以下に転載させて頂く。「成蹊大学名誉教授の加藤節氏は、同大法学部の教員として2013年に退職するまで40年以上教壇に立ち続けてきた。数多くの学生を指導してきたが、その中に若き日の安倍晋三首相もいた。法学部政治学科の学生だった安倍首相は在学時に加藤氏の「政治学史」を必修科目として履修しているというが、加藤氏は「『優』や『不可』をつけた記憶がないから目立たない学生だったのだろう」と振り返る。そんな加藤氏からみて「教え子」でもある安倍首相の電撃辞任と7年8ヵ月の政権運営はどう映ったのか。

——まず安倍首相の突然の辞任について、どう思われましたか。

加藤氏 難病を抱えていたのだから、本当はもっと早く辞めるべきだったのかもしれませんが。持病である潰瘍性大腸炎は完治しない病気だと言われます。自分ならやれるという思いもあったのですが、そこは自己認識が甘かったのではないかと。本来の自民党総裁の任期だった2期6年(2018年9月まで)が限界だったと思います。この時点で森友、加計問題も含めて長期政権の“ゆるみ”が表面化していたのに、自民党が党則を変更して総裁任期を連続3期9年までとしたことは悪手でした。選挙に強いという理由で安倍さんをずっと持ちあげて、辞めさせなかった周りにも責任があると思います。それによって引き際を誤ることになった。そういう意味では、個人的には同情します。ご本人も不本意だったでしょう。ただ、安倍さんが病気で辞めたこと、政権が行ってきた政策の総括とは別です。安倍政権の検証がなされたいうえで、次の政権はスタートするべきであり、首相が病気だからという理由で議論をストップさせてはいけません。



成蹊大学名誉教授の加藤節氏  
写真は朝日新聞社による。

——では、政治哲学が専門である加藤先生からみて、安倍政権の7年8ヵ月をどのように総括されますか。加藤氏 率直に言って、僕は安倍政権には「負の遺産」しか見つかりません。なかでも3つの点で、非常に問題がある政権でした。

1つ目は立憲主義を否定して法的安定性を崩壊させたことです。2015年に閣議決定だけで解釈改憲を行い、集団的自衛権を合憲化してしまいました。これは歴代政権で誰もやったことのない暴挙です。憲法解釈を内閣だけでやれるとなれば、何でもできてしまう。内閣法制局長官の首をすげ替えて、解釈改憲を可能にさせたことも前代未聞です。検察庁法改正案も含めて、司法や検察の人事に内閣が介入し、三権分立の破壊を招いた。政治が最も尊重すべき法的安定性をないがしろにしたことは重大な失政です。

2つ目は、政権全体に無責任体制が敷衍したこと。政治はあらゆることに結果責任が伴いますが、安倍さんは閣僚の任命責任を一度も取っていません。閣僚が不祥事を起こすたびに「責任を痛感している」と繰り返すだけで、責任を「取る」ことをしない。財務省公文書改ざん事件で近畿財務局の職員が亡くなったことに対しても、麻生太郎財務相、安倍首相ともにまったく責任を取る様子はない。こうしたトップの姿勢が政権全体、ひいては官僚組織における無責任体質につながりました。

3つ目は長期政権の病理です。よく「安倍一強」といわれましたが、これは選挙に強く他に対抗馬がないというだけです。政府・与党内での政策論争が全くないので、実は政治的には非常に脆弱な政権でした。良しあしは別としても、本来は派閥間で活発な政策論争をしてきたことが、保守政権の強みでした。しかし、安倍一強と言われたこの8年弱は、まったく政策論争が行われなかった。そこまで自民党の力が落ちてしまったということです。安倍さんはよく「悪夢のような民主党政権」と言いますが、野党時代の自民党が与党にどういう批判をしていたのか完全に忘れている。東日本大震災、原発事故対応について自民党は民主党を痛烈に批判しましたが、では今のコロナ対応はどうなのか。そうした他者批判を自己批判に向けるという姿勢がまったくないので。その謙虚さがなく強くなる。相手をたたきただけで満足してしまう政治になってしまいました。もちろん、これは今の野党にもいえる課題です。

——安倍政権の7年8ヵ月を振り返ると、前半は特定秘密保護法や安保関連法案の強行採決など、強権的な政権運営が目立ちました。一方で、後半は森友・加計学園問題、桜を見る会など安倍首相個人の周辺から不祥事が噴出しました。その背景には、安倍首相個人の振る舞いや言動も関係していると思いませんか。

加藤氏 それに関係しているかは、僕にはわかりません。ただ、安倍さんは65歳という年齢の割には、とてもチャイルディッシュ(子どもっぽい)だという印象です。国会での品のないヤジをみると、人間的には未熟に感じます。気持ちを抑えられないのでしょう。すぐに「悪夢のような民主党政権」と言うのも、先ほど述べたように他者批判を自己批判に向けられない人の典型です。これも子どもの所作です。そうした未熟さがあつたから、側近たちに間違つた知恵をつけられて、信じてしまった部分もあるのかもしれない。コロナ対応における、アベノマスクや自宅で犬とくつろぐ動画配信などは、どう考えても民意を見誤っています。政権末期は、自分がどう見られているか、国民がそれをどう感じるかという視点が、決定的に欠けてしまっていました。これは安倍さんだけではありませんが、2世、3世議員が多くなり、政治家が「家業」になってしまったことも大きな問題です。これでは政治家の資質そのものが落ちて当たり前です。政治家は国民の命を預かる仕事です。そのためには、歴史書を含めて多くの本を読み、人類の歩み、知恵を学ぶ必要があります。人類の歴史や人間の在り方について高い見識がない人は、本来はやってはいけない仕事だと思います。そういう意味で、安倍さんにはもう少し謙虚に勉強してほしい。僕が彼を指導したという自覚はまったくありませんが、僕の授業を聞いていたはずなのだから、もうちょっと知的に自分を鍛えてほしいと思います。いまさら言っても、もう遅いですが(笑)。

——最後に、辞任を表明した安倍首相に向けて“元教員”としての立場からメッセージを送るとしたら、何を伝えたいですか。

加藤氏 これまでの首相としての政治生活を、反省的な目で振り返ってほしいです。自分なりに総括したうえで「こういうことはやってはいけない」という知恵を次の人たちに伝える義務があるのではないのでしょうか。トランプ大統領から古い戦闘機を押し付けられても買ってはいけない、消費税を上げないことを争点にして解散総選挙をやってはいけない、私利私欲で花見の会を開いてはいけない、品位に関わるので国会ではヤジを飛ばしてはいけない……そういう当たり前のことです。でも今、報道などで伝わってくる安倍さんの思いは「石破(茂・元幹事長)さんを次期首相にはさせたくない」という執念だけ。やはり



大学時代の友人とゴルフを楽しむ安倍晋三首相。写真は朝日新聞社による。

まだ権力への志向性が強く、敵をやっつけることが好きな性格が抜けないのだと思います。ドイツの思想家哲学者のカール・シュミットが、政治的な行動の基準となる二項対立を「友」と「敵」に置いたように、それも1つの政治哲学ではあります。しかし、利害配分や言葉による説得などを用いることで、敵を中立者に変え、中立者を味方に変えていくのもまた政治です。紛争の解決が政治の目的だと言われますが、紛争を起こさない解決を目指すことも政治の役割です。このあたりは、政治思想史学者の丸山真男の著書に詳しく書いてあります。安倍さんも首相を辞めたら、前よりは時間があるだろうから、ぜひ丸山真男を読んで勉強してもらいたいですね(笑)。(構成=AERADot.編集部・署名記事)」

[2020年9月10日(木)]

○今朝の東京新聞『政府「災害関連死」の基準作らず 認定ばらつき解消は困難に』を以下に転載させて頂く。

「豪雨や大地震などの災害後、けがや避難生活の負担が原因で死亡する「災害関連死」の認定を巡り、政府は認定作業を担う自治体から要望が寄せられている統一的な基準を策定しない方針を固めた。代わりに2020年度中をめどに、過去の認定例などをまとめた「事例集」を作成し、自治体に提供する方針だが、認定状況のばらつきは解消されそうもない。(署名記事) ◆昨年の台風15号で8人が災害関連死に 9日に千葉県上陸から1年となった昨年の台風15号では、同県内で8人が災害関連死に認定された。停電による熱中症やその疑いで亡くなった人などだ。2011年の東日本大震災では、東京電力福島第一原発事故で避難が長期化した住民の関連死が相次ぎ、福島県では「直接死」の人数を超えた。2016年の熊本地震でも、直接死の50人を大幅に上回る220人に達した。災害の直接死に対する関連死の概念は、1995年の阪神大震災で生まれた。関連死の認定作業は県や市町村が担い、それぞれ有識者らの審査会で、災害との因果関係が認められた死亡事案を災害弔慰金の支給対象にすることで認定してきた。◆差が開く災害弔慰金の認定率 認定状況は自治体ごとにばらつきがある。東日本大震災の約2年後、日本弁護士連合会が実施した被災自治体のアンケートで、当事者らの申請に対する災害弔慰金の認定率は福島県86%、宮城県76%、岩手県は60%と差が開いた。弔慰金をもらえなかった死亡者の家族が訴訟を起こすケースもあり自治体から「国が認定基準を設けてほしい」との声が上がった。内閣府は要望を踏まえ、昨年4月に「災害による負傷の悪化や避難生活での身体的負担による疾病で死亡し、災害弔慰金の支給対象と認められた人」との関連死の定義をまとめた。具体的な認定基準の策定に関しては、これまで可否の明言を避けてきたが、内閣府の担当者は取材に、災害の種類や地域的な事情の違いを理由に「一律の認定基準を示すことは不可能だ」と説明する。◆被災者が不利な扱いを受けないように 内閣府が作成予定の事例集では、東日本大震災や熊本地震など過去の災害関連死の事例を収集・分析して整理する考えだが、自治体ごとに判定する仕組みは変わらない。広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(災害リスク学)は「災害関連死の認定では、自治体の財政力や調査能力によって差が出る傾向がある。災害弔慰金の支給に関して被災者が不利な扱いを受けないよう、政府は事例集だけでなく、指針などの策定に取り組む必要がある」と指摘する。[災害弔慰金] 災害によって死亡した人の遺族に500万円を上限に弔慰金を支払う制度。都道府県と区市町村が1/4ずつを負担し、残りは国の負担。建物の倒壊による圧死や津波・洪水での水死など「直接死」だけでなく、けがの悪化や避難生活での疲労・ストレスが原因で災害から一定期間後に死亡し、災害との因果関係が認定された場合は「関連死」と扱われ、弔慰金が支給される。」 ☎ この「災害関連死」は、文中にもあるように1995年の阪神淡路大震災の時に生まれた制度である。その時に確認したところでは『災害弔慰金(確定報)』が根拠とされたようで、阪神淡路大震災の場合には確定報が出されたのは震災から5年後であった。この弔慰金の支給基準や確定報が出される時期は、災害の種類や規模によって、また自治体の判断によって異なるので、学術的には直接死と区別して記録に残しておく必要がある。当初は理科年表でも、災害犠牲者を直接死と関連死とに分けてカウントしていたが、そのうちこの記述が曖昧になってしまったと云う経緯がある。



屋根にブルーシートが掛けられた建物が目立つ住宅街=2019年9月15日(東京新聞より)

#### 東日本大震災での「災害弔慰金」の認定状況

岩手	認定 60%	認定せず 40
宮城	76	24
福島	86	14

※日弁連の被災自治体アンケート(2013年)を基に作成

[2020年9月12日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップに『敵基地攻撃能力は「必要」 安倍首相が談話「安保政策、年内結論を」』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は11日、ミサイル防衛に関する新たな安全保障

政策の談話を発表した。敵国のミサイル攻撃を防ぐため「迎撃能力」を上回る対策を検討し、与党と協議して年内に結論をまとめると明記した。専守防衛の安保政策を転換し、ミサイルが発射される前に相手国の基地をたたく「敵基地攻撃能力」の保有検討を事実上促す内容だ。首相は既に米国にもこうした考えを伝えている。退陣する首相が次期政権の安保政策を縛りかねない懸念がある。首相は談話で、北朝鮮の新型ミサイル開発などで安保環境が厳しさを増していると指摘。敵基地攻撃能力との表現は使わなかったが「迎撃能力を向上させるだけで国民の命を守り抜くことができるのか」と、従来の防衛政策に疑問を投げかけた。「ミサイル攻撃の可能性を低下させることが必要ではないか」と強調し、「年末までに、あるべき方策」を示すとした。新方針に関する協議は憲法の範囲内で行い、専守防衛の考え方や日米の基本的役割にも変更はないとも強調した。政府は従来、敵基地攻撃能力について、憲法上は保有を認められるが、専守防衛の観点から政策判断として持たないとの立場を維持してきた。談話は閣議決定を経ず、政府公式見解ではない首相個人の認識を示す形式を採ったが、政治的な影響力はある。首相によると、この日を含めて国家安全保障会議(NSC)で5回議論した。自党内には、「辞めていく首相が方針を決めるのはおかしい」(防衛相経験者)などの異論がある。首相は談話発表後、官邸で記者団に「(次の内閣を)縛ることにはならない」と強調したが「しっかり議論してほしい。国民の生命と財産を守る議論をしていくのは当然で、最大の責任だ」と話した。安保戦略を巡っては、首相が6月18日の記者会見で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備撤回に伴い、敵基地攻撃能力の保有を含む新たな戦略を検討する意向を表明。これを受け自民党は8月、「相手領域内でミサイルを阻止する能力」の保有を検討するよう政府に提言し、首相は「しっかりと新しい方向性を打ち出す」と前向きな姿勢を示していた。(署名記事) ◆「事実上の職務執行内閣、憲法の規定から外れる」 安倍晋三首相は11日の談話で、年内に新たなミサイル防衛政策をまとめると明記した。これについて、明治大の西川伸一教授(政治学)は、総辞職後の内閣の職務を定めた憲法の規定に反する恐れがあると指摘した。聞き手：辞める首相が重要政策について談話発表することは適正なのか。西川教授：「憲法71条では、総辞職後の『職務執行内閣』は新首相任命まで職務を行うと定めているが、その職務は行政の継続に必要な事務処理にとどまり、新たな政策に取り組むべきでないというのが通説だ」「安倍首相は既に辞意を表明しており、実質的には職務執行内閣だ。にもかかわらず、従来の安全保障政策を転換させかねない方針策定を、期限を切って次期政権に求めるのは憲法の規定から外れている」聞き手：首相の狙いは。西川教授：「6月の記者会見で、敵基地攻撃能力保有を含む新たな戦略を検討する意向を表明しており、それにけじめをつけるためでは。政権の遺産にしたい思いもあるかもしれない」聞き手：次期首相はどう対応すべきか。西川教授：「安倍首相が定めた期間にこだわらず、敵基地攻撃能力保有に慎重な公明党との協議や国会での論議を含め、国民的な議論を十分に行った上で検討すべきだ」〔憲法71条〕前2条の場合には、内閣は、あらたに内閣総理大臣が任命されるまで、引き続きその職務を行ふ。※「前2条」の69、70条は、内閣が総辞職しなければならないケースを規定。◆菅氏「与党の議論見据え」、石破、岸田氏は慎重姿勢 敵基地攻撃能力の保有に関しては、自民党総裁選でも3候補が言及した。告示された8日の共同記者会見で、石破茂元幹事長と岸田文雄政調会長は慎重な議論の必要性を強調し、菅義偉官房長官は安倍晋三首相の方針を踏まえ、自民公明両党の議論を見守る姿勢を示している。石破氏は「日米安保との関係がどうなるのかを詰めないままに『敵基地論』が独り歩きすることは極めて危険だ」と指摘。岸田氏は「議論を行うこと自体は意味がある」としたものの「本当に実行可能なのか、法律的にも技術的にも、詰めなければならない点がたくさんある」と課題を挙げた。菅氏は「専守防衛の範囲の中で今、与党でいろいろ議論している。最終的には与党の議論を見据えながら対応していきたい」と話すにとどめた。(署名記事)

**安倍首相の談話を巡る論点**

- 「迎撃能力向上だけ」を疑問視し、敵基地攻撃能力の保有を事実上促す
- 憲法が定める専守防衛に反しないか
- 新たな安全保障方針を年内に策定するよう要請
- 退陣する首相が次期政権の政策を縛らないか
- 方針を事前に米国に伝達済み
- 日本政府が決定していないことを既成事実化しないか

○今日の西日本新聞社説『安倍外交・安保 米国偏重のひずみを正せ』を以下に転載させて頂く。「憲政史上最長の在任期間となった安倍晋三首相は「地球儀を俯瞰する外交」を掲げ、国際社会で一定の存在感を示した。短命続きだった日本の首相では久しぶりに世界で「顔」が知られる存在だったのは確かだ。再登板した首相が描いたのは日米同盟を深化させ、それを軸に日本の外交力を高める戦略だった。世界2位の経済大国となった中国の軍事力増強や北朝鮮の核・ミサイル開発に代表される、安全保障環境の変化への対処が急務だったからだ。■形骸化する専守防衛 在外駐留米軍の縮小を打ち出し、内向きになる米国の関心を東アジアにつなぎ留める狙いもあったのだろう。米国傾斜は「抱きつき外交」と皮肉られた。首相は「積極的平和主義」を訴え、戦後の安全保障政策を大きく転換させた。国是である「専守防衛」の形骸化につながる決定を重ねた。最たるものが安保関連法だ。集团的自衛権の行使を一部容認し、自衛隊の活動領域を広げた。防衛装備

品の輸出にも道を開いた。首相は「助け合うことができる同盟は強固になった」と胸を張る。その内実はどうだろう。トランプ米大統領の求めに応じて戦闘機など高額な防衛装備品を購入し続けた。在日米軍駐留経費の増額も迫られている。「強固な同盟」実現のために払った代償はあまりにも大きい。米軍普天間飛行場の辺野古移設は地元沖縄の声を無視して強引に進め、日米地位協定の改定は検討すらされていない。ミサイル防衛の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の頓挫は、同盟強化のひずみの象徴である。首相主導で米国から導入を決めたが実現には無理があった。その反省も曖昧なまま代替機能の確保と称して「敵基地攻撃能力」の議論を持ち出している。安保政策の変更は熟議を尽くし、国民の理解を得ることが不可欠だ。後継政権は行き過ぎた米国偏重を改め、ひずみの解消に努めるべきだ。現職の米大統領として初めてオバマ氏の被爆地広島訪問を実現させた点は評価できる。ただ、核軍縮に戦争被爆国の役割を十分に果たさず、核兵器禁止条約にも背を向けたままだ。■未完の「戦後総決算」 政権が長期化すれば積年の課題の前進が期待される。安倍首相は「戦後日本外交の総決算」と唱え、果敢に仕掛けた。北方領土問題を抱えるロシアのプーチン大統領との会談は27回に及ぶ。だが性急に成果を上げようと、4島返還要求から事実上2島返還に後退させ、今後に重いつけを残した。ロシアは憲法改正で領土割譲を禁じており、交渉は困難を極める。北朝鮮による日本人拉致問題を、首相は「政権の最重要課題」と位置付け「任期中の解決」を目指したが、何ら進展しなかった。金正恩朝鮮労働党委員長との会談を実現させたトランプ氏を頼りに「前提条件なしの対話」を呼び掛けたが、実現には至っていない。韓国とは1965年の国交正常化以降最悪の関係に陥った。朴槿恵政権と慰安婦問題の解決を図る合意に達したが、次の文在寅政権はそれを反古にし、元徴用工問題も加わり、対立が貿易、安保にまで波及した。首相には腰を据えて近隣外交に取り組む時間が十分にあったはずだ。歴史に根差す問題で行き詰まり、成果を出せなかった責任は重い。後継政権はその功罪を見極める必要がある。環太平洋連携協定(TPP)は米国が離脱しても日本主導で発効させた。米中が覇権を競う中、民主主義や法の支配といった価値を共有する国と協調を図り、国際秩序の構築を先導する。今後の日本外交にそうした役割は継承されるべきだろう。」

[2020年9月14日(月)]

○東京新聞が夕刻に配信した『〈視点〉望月衣塑子 菅政権の情報開示に懸念 官僚支配とメディア管理が進む恐れ』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスという国難にあって、政治の空白は許されない。安倍総理の取り組みを継承し、進めていかねばならない。私にはその使命がある」14日午後、菅義偉官房長官(71)が、自民党の両院議員総会で全体の7割の377票を獲得し、新しい党総裁に選出された。両手を高く掲げ、会場の祝福にこたえる菅氏の姿にモヤモヤ感が消えなかった。菅氏は16日に召集される臨時国会で第99代首相に指名され、新内閣を発足させる。私は2017年6月から官房長官会見の取材を続けているが、菅内閣では官僚がモノを言えなくなる空気が強まり、安倍政権よりもさらに情報開示が後退するのではと懸念している。

◆逆らえば「左遷」 第2次安倍政権で官房長官となった菅氏は、内閣人事局を最大限に利用し、官僚の人事を徹底的にコントロールしてきた。一例を挙げると、菅氏が力を入れてきた「ふるさと納税」だ。総務省の平嶋彰英自治税務局長は、自治体に寄付する上限額の倍増を指示した菅氏に競争が過熱すると懸念を伝え、総務省の通知と法律で一定の歯止めをかけるよう提案すると、8ヵ月後に自治大学校長に「左遷」された。平嶋氏は「自分だけでなく、菅氏の意向に逆らう官僚はあらゆるレベルで飛ばされた。ふるさと納税が引き起こす問題点を指摘しても、考慮して対処するどころか『逃げ切りは許さんぞ』との言葉が返ってきた。官僚の忠告や提案に耳を傾けられないということは、国民にとってもマイナスだ」と指摘する。

◆メディアにも「圧力」 一方で、森友学園への国有地売却問題で改ざんの首謀者となった佐川宣寿理財局長を国税庁長官に栄転させ「適材適所だ」と言い張り続けた。「菅氏ににらまれたら出世できない」「おかしいこともおかしいと指摘できなくなった」霞が関の官僚の間では、こんな言葉が不文律のように広まる。萎縮と忖度でまっとうな官僚の進言が聞き入れられるとはとても言えない状況だ。官僚だけではない。メディアのコントロールも強めている。私は2018年12月、沖縄・辺野古の埋め立てについて官房長官会見で「赤土の可能性が指摘されているにもかかわらず、国が事実確認をしない」などと菅氏に質問した。すると、2日後に長谷川栄一内閣広報官名で、東京新聞の編集局長宛てに質問内容についての抗議文が来た。それだけでなく、政治部の内閣記者会にも、官邸の報道室長名で抗議文を張り出した。その後、東京新聞1面で質問の背景を説明する、赤土の土砂の違法性を指摘する記事を書くと、官邸からの抗議はやんだ。質問への抗議文を



自民党の新総裁に選ばれ、手を挙げて祝福にこたえる菅義偉官房長官(中央)＝東京都内のホテルで

会社に出し、記者クラブにも張り出すという菅氏側が行ってきた圧力は、他のクラブ記者も萎縮させ、厳しい追及をさせないことを狙ったのだろう。メディア全体を「管理」しようとする菅氏の動きは、より強まる恐れがある。1年半以上にわたり、私の質問に「質問を簡潔に」と妨害行為を繰り返した上村秀紀報道室長は、8月、内閣府沖縄総合事務局総務部長に栄転した。

◆総裁選でも質問にはぐらかし 菅氏は、今回の自民党総裁選でも記者の質問をはぐらかしたり、自民党青年局・女性局主催の討論会でも手元の紙を棒読みする場面が目立ち、「自助・共助・公助」のフレーズ以外に、菅氏自身の中で、どんな国家観や国家像を描いているかが見えなかった。2日の出馬表明の記者会見で、私は「(官房長官会見では)都合の悪い真実への追及が続くと記者に対する質問妨害が長時間続いた。(中略)首相会見では官僚が作った答弁書を読み上げるだけでなく、自身の言葉でしっかり答えていただけるのか」などと質問した。すると、菅氏は横目でちらっと司会役の議員を見た。官房長官会見でも、菅氏は上村前報道室長に「質問を何とかしろ」というような合図を送っていたが、案の定、司会者は出馬会見でも「簡潔に」と質問を遮ってきた。8日、自民党本部で行われた記者会見では、別の記者が「総理になったら記者会見はどう行うのか。週1回の定例化やぶら下がりなど、説明責任をどう果たすのか」と尋ねた。だがここでも菅氏は「官房長官が朝夕2回会見し、内閣の方針を責任を持って説明している」と会見の充実には消極的で、「できるだけ多くのメディアの質問に答えたい」とした石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長との違いが浮き彫りになった。首相として、メディアや国会での説明責任を果たそうという意識が乏しいことが気掛かりだ。◆疑惑の再調査には消極的 今回の総裁選では、5派閥が菅氏を支持した。その原因の一つとして、森友学園への国有地売却をめぐる公文書改ざん問題が影響したと考えている。菅氏が総裁選で「財務省で調査し、検察でも捜査した。結果は出ている」と述べた一方、石破氏は「必要ならば再調査すべきだ。国民が『納得した』というのが過半数にならない」と異議を唱えた。仮に石破氏が再調査に乗り出せば、安倍晋三首相だけでなく、当時の政権にとって都合な事実が出てくる可能性があるからではないか。たとえば、改ざんの4日前の2017年2月22日に、菅氏は佐川理財局長らを官邸と議員会館に2度にわたり呼び出している。「必要なら再調査」という石破氏を首相にさせてはいけないと、菅氏支持の流れが加速したと私は思う。菅氏らが、時の権力と捜査で対峙してきた検事総長の人事にも介入しようとしたことも忘れてはいけない。検察庁法に違反する可能性が高いのに、黒川弘務元東京高検検事長の定年延長を閣議で決定し、これを正当化するような検察庁法改正案を国会に出そうとした。菅氏は加計かけ学園問題や首相主催の「桜を見る会」での疑惑などにも、解明の必要はないと主張しており、前政権が抱え込んだ「負の遺産」に踏み込み、内実を明らかにすることは全く期待できない。菅氏の発言を聞くと、ずさんな公文書管理の改善も進まないと思う。◆国民に感動を与える政治を 「政治は人々に感動を与えるものでなければならない」敗れた石破氏が総裁選で語っていた言葉だ。菅氏の第2次安倍政権下での発言を振り返るにつけ、そこに「感動」を与える言葉はあったのか。多くの国民の声なき声に耳を傾け、市民目線に立った政治を実行してほしい。問われているのは、国民に優しく感動を与える政治家としての気構えなのだ。」



記者会見で質問者を指名する菅義偉官房長官  
=2020年7月27日、首相官邸で



望月衣穂子記者

2020年9月14日 文責：瀬尾和大